

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 久世

【英訳名】 KUZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加藤 広忠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加藤 広忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円) 38,422,565	42,289,566	51,053,661
経常利益	(千円) 294,039	498,986	408,538
四半期(当期)純利益	(千円) 159,953	274,806	173,855
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 162,374	279,712	315,482
純資産額	(千円) 4,020,769	4,407,042	4,173,877
総資産額	(千円) 18,873,809	20,598,091	17,435,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円) 41.24	70.84	44.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%) 21.3	21.4	23.9

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円) 31.39	44.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興特需等により景気は緩やかな回復基調も見られましたが、欧州の債務問題や世界経済の減速等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向、低価格志向が定着し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは「第二次C&G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）の初年度にあたり、「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の実現を目指し、諸施策の実行・推進と営業利益の向上を活動方針に取り組んでまいりました。また、海外事業の基盤確立のために、平成24年5月中国四川省成都市に久華世（成都）商貿有限公司を設立し、海外での業務用食材卸売事業の取り組みを始めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は422億89百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益4億円（前年同四半期比98.0%増）、経常利益4億98百万円（前年同四半期比69.7%増）、四半期純利益2億74百万円（前年同四半期比71.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、引き続き首都圏エリアでの積極的な営業強化を進めました。また中京圏および関西圏エリアにおきましても新規顧客の獲得や既存顧客の深耕等積極的な営業強化に取り組みました。中京圏エリアでは、酒類販売業の株式会社サカツコーポレーションと業界を越えた業務提携を結び、販路拡大に取り組んでおります。さらに生鮮野菜の販売では、業務改善と物流効率化の徹底を図り収益の向上に努めてまいりました。

このような結果、売上高は391億92百万円と前年同四半期と比べ32億62百万円（9.1%）の增收、セグメント利益（営業利益）は7億56百万円と前年同四半期と比べ2億19百万円（40.9%）の増益となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は31億12百万円と前年同四半期と比べ6億6百万円(24.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は2億59百万円と前年同四半期と比べ49百万円(23.7%)の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億15百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は90百万円と前年同四半期と比べ0百万円(-0.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億62百万円増加し、205億98百万円となりました。これは主として現金及び預金が13億92百万円、受取手形及び売掛金が11億29百万円、商品及び製品が7億73百万円増加し、投資その他資産のその他が1億82百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ29億29百万円増加し、161億91百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が27億82百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、44億7百万円となりました。これは主として利益剰余金が2億28百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.9%から21.4%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		3,882,500		302,250		291,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,600	38,786	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,786	

(注)1 単元未満株式には自己株式78株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	3,400		3,400	0.08
計		3,400		3,400	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役	菱岡 俊晴	平成24年7月1日
取締役 (物流本部長)	取締役 (広域営業本部長)	鎌田 美紀男	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,477	5,435,231
受取手形及び売掛金	6,946,174	8,075,724
商品及び製品	1,697,990	2,471,799
原材料及び貯蔵品	142,357	191,138
その他	761,866	612,539
貸倒引当金	45,770	63,031
流動資産合計	13,545,095	16,723,401
固定資産		
有形固定資産	1,781,033	1,970,212
無形固定資産	112,155	88,854
投資その他の資産		
その他	2,072,635	1,889,989
貸倒引当金	75,593	74,366
投資その他の資産合計	1,997,042	1,815,623
固定資産合計	3,890,231	3,874,689
資産合計	17,435,326	20,598,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,461,051	12,243,326
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	583,988	679,816
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	122,737	88,049
賞与引当金	173,912	97,845
その他	1,174,317	1,310,358
流動負債合計	11,556,006	14,659,397
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,060,856	903,037
退職給付引当金	154,216	163,153
役員退職慰労引当金	175,476	184,326
その他	234,893	221,135
固定負債合計	1,705,441	1,531,651
負債合計	13,261,448	16,191,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,443,521	3,671,780
自己株式	1,722	1,722
株主資本合計	4,035,949	4,264,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,805	114,986
為替換算調整勘定	17,122	27,848
その他の包括利益累計額合計	137,928	142,834
純資産合計	4,173,877	4,407,042
負債純資産合計	17,435,326	20,598,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	38,422,565	42,289,566
売上原価	32,115,872	35,140,116
売上総利益	6,306,692	7,149,449
販売費及び一般管理費		
給料	1,260,697	1,341,537
賞与引当金繰入額	83,189	87,094
役員退職慰労引当金繰入額	9,900	8,850
運賃	2,892,492	3,146,772
貸倒引当金繰入額	22,681	18,963
その他	1,835,368	2,145,638
販売費及び一般管理費合計	6,104,329	6,748,855
営業利益	202,362	400,594
営業外収益		
物流業務受託収入	34,504	31,323
協賛金収入	68,785	73,526
その他	99,990	108,721
営業外収益合計	203,280	213,572
営業外費用		
物流業務受託収入原価	47,723	38,605
催事等振替原価	31,378	32,377
その他	32,500	44,196
営業外費用合計	111,603	115,179
経常利益	294,039	498,986
特別利益		
退職給付制度改定益	61,018	-
特別利益合計	61,018	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,702
固定資産除却損	6,500	-
投資有価証券評価損	651	-
特別損失合計	7,151	2,702
税金等調整前四半期純利益	347,907	496,284
法人税、住民税及び事業税	102,133	200,692
法人税等調整額	85,820	20,784
法人税等合計	187,954	221,477
少数株主損益調整前四半期純利益	159,953	274,806
四半期純利益	159,953	274,806

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,953	274,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,421	5,819
為替換算調整勘定	-	10,725
その他の包括利益合計	2,421	4,906
四半期包括利益	162,374	279,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,374	279,712
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度末において、持分法適用非連結子会社であったKISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITEDについて
は、経営戦略上の重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に加えています。

変更後の連結子会社の数

3社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	136,012千円	135,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	35,907,638	2,505,994	8,932	38,422,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,146		105,836	127,982
計	35,929,784	2,505,994	114,768	38,550,548
セグメント利益	537,395	209,436	91,228	838,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	838,060
セグメント間取引消去	10,796
全社費用(注)	646,494
四半期連結損益計算書の営業利益	202,362

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	39,167,756	3,112,595	9,214	42,289,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,554		105,836	130,390
計	39,192,310	3,112,595	115,050	42,419,956
セグメント利益	756,986	259,008	90,623	1,106,618

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,106,618
セグメント間取引消去	9,997
全社費用(注)	716,021
四半期連結損益計算書の営業利益	400,594

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	41円24銭	70円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,953	274,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,953	274,806
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,022	3,879,022

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井尾稔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。